

# 企 業 会 計

平成 30 年度山梨県営電気事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			5,039,410	
	1 営業収益		4,869,108	
		1 電力料	4,865,255	早川・笛吹川両水系、塩川発電所及び小水力発電所 販売電力料
		2 雑収益	3,853	宿舍入居料等
	2 財務収益		1,749	
		1 受取利息	1,749	預金利息及び貸付金利息
	3 事業外収益		168,523	
		1 電力料	52,595	太陽光発電所販売電力料
		2 長期前受金戻入	73,021	

		3 引当金戻入	40	
		4 雑収益	42,867	長周期蓄電システムの実証研究委託金等
	4 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益 修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用			4,416,659	
	1 営業費用		4,131,841	
		1 早川水系 水力発電費	1,785,043	早川水系発電所の運転、維持に要する経費
		2 笛吹川水系 水力発電費	886,537	笛吹川水系発電所の運転、維持に要する経費

		3 塩川発電所 水力発電費	58,075	塩川発電所の運転、維持に要する経費
		4 総合制御所 水力発電費	291,820	発電総合制御所の運用、維持に要する経費
		5 小水力発電費	93,422	小水力発電所の運用、維持に要する経費
		6 一般管理費	1,016,944	
	2 財務費用		18,419	
		1 支払利息	18,419	企業債利息
	3 事業外費用		261,369	
		1 事業外固定費 資産管理費	148,522	長周期蓄電システムの実証研究等に要する経費
		2 雑損失	20	
		3 消費税及び 地方消費税	112,827	
	4 特別損失		30	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益 修正損	10	

		3 その他特別損失	10	
	5 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,262,874	
	1 固定資産		10	
		1 固定資産	10	
	2 長期貸付金		3,250,864	
		1 他会計からの長期貸付金	3,250,864	
	3 国庫補助金		12,000	
		1 国庫補助金	12,000	小水力発電所設計費補助金

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		5,465,227	
	1	水 力 發 電 所 建 設 費	347,000	
		1 土 地	50,000	保川發電所發電設備土地取得費
		2 水 路	180,000	保川發電所土木施設工事
		3 機 械 裝 置	50,000	保川發電所電気機械設備工事
		4 總 係 費	67,000	保川發電所建設諸費等
	2	小 水 力 發 電 所 建 設 費	426,600	
		1 水 路	90,000	土木施設工事
		2 機 械 裝 置	295,000	電気機械設備工事
		3 備 品	10,000	小水力發電所備品購入費
		4 總 係 費	31,600	小水力發電所詳細設計委託等

	3 水力発電設備改良費		866,592	
		1 建物	3,240	事務室空調設備取替工事
		2 水路	199,800	奈良田第一発電所水槽耐震補強工事等
		3 機械装置	646,272	奈良田第一発電所制御装置取替工事等
		4 備品	7,560	電気事業データベース改良費等
		5 無形固定資産	9,720	県営ダム堰堤改良事業負担金
	4 業務設備改良費		26,250	
		1 備品	2,484	車両購入費等
		2 無形固定資産	22,950	企業局財務システムサーバー移行等
		3 リース債務支払額	796	企業局財務システムサーバー賃借料
		4 投資	20	自動車リサイクル料金
	5 事業外設備改良費		76,356	
		1 建物	5,400	米倉山電力貯蔵技術研究サイト機器保管庫建築工事

		2 機 械 装 置	58,320	米倉山太陽光発電所 P R 施設展示施設等改良工事等
		3 総 係 費	12,636	芦川第三発電所水車発電機移設設置工事費負担金等
6	水力発電地点 等開発調査費		71,108	
		1 総 係 費	71,108	一般水力新規開発地点調査費等
7	水力発電設備 改良調査費		33,480	
		1 総 係 費	33,480	野呂川発電所、奈良田第一・第二発電所除塵機等改良設計委託等
8	企業債償還金		145,769	
		1 企業債償還金	145,769	企業債元金償還金
9	出 資 金		3,222,072	
		1 出 資 金	3,222,072	他会計への出資金
10	繰 出 金		250,000	
		1 一般会計繰出金	250,000	

# 平成30年度山梨県営電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	504,809
減価償却費	808,679
固定資産除却損	20,468
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△184,753
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△121,666
長期前受金戻入額	△73,021
受取利息及び受取配当金	△1,749
支払利息	18,419
未収金の増減額 (△は増加)	200,864
未払金の増減額 (△は減少)	9,780
未払費用の増減額 (△は減少)	△147
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△20
小計	1,231,873
利息及び配当金の受取額	1,749
利息の支払額	△18,419
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,215,203

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,697,674
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 30,996
国庫補助金による収入	12,000
一般会計への繰出金による支出	△ 250,000
長期貸付金の増減額 (△は増加)	3,250,864
出資金の増減額 (△は増加)	△ 3,222,072
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,937,868</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 145,769
リース債務の返済による支出	△ 754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 146,523</b>
資金増加額 (又は減少額)	△ 869,188
資金期首残高	13,598,768
資金期末残高	12,729,580

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	( ) 104		442,868	444,127	886,995	169,734	1,056,729
	資本勘定支弁職員		( )						
	合 計	1	( ) 104		442,868	444,127	886,995	169,734	1,056,729
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	( ) 103		444,653	437,672	882,325	170,235	1,052,560
	資本勘定支弁職員		( )						
	合 計	1	( ) 103		444,653	437,672	882,325	170,235	1,052,560
比 較	損益勘定支弁職員		( ) 1		△ 1,785	6,455	4,670	△ 501	4,169
	資本勘定支弁職員		( )						
	合 計		( ) 1		△ 1,785	6,455	4,670	△ 501	4,169

( )内は、短時間勤務職員 (外数)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	16,794	16,977	3,666	12,622	3,600	6,279	13,844	51,228
	前年度	18,594	17,087	4,060	15,297	3,600	6,079	14,637	51,827
	比 較	△ 1,800	△ 110	△ 394	△ 2,675		200	△ 793	△ 599

区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	12	3,606	1,113	12,185	121,814	76,565	2,175	101,647
前年度	12	3,618	1,227	12,130	122,827	73,172	2,391	91,114
比較		△ 12	△ 114	55	△ 1,013	3,393	△ 216	10,533

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 1,785	給与改定に伴う増減分	707	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.20 %
		昇給に伴う増加分	5,170	
		その他の増減分	△ 7,662	新陳代謝等分 △ 7,662
手当	6,455	制度改正に伴う増減分	4,194	扶養手当 △ 60 勤勉手当 4,254 ○ 扶養手当 子 改定前 9,000円 改定後 10,000円 配偶者 13,000円 10,000円 配偶者がいない場合 の1人目の父母等 11,000円 9,000円 配偶者がいない場合 の1人目の子 11,000円 10,000円 ○ 勤勉手当 改定前 6月支給分 0.85月 改定後 0.90月 12月支給分 0.85月 改定後 0.90月
		その他の増減分	2,261	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	保健師 (医療職(三))	その他 (技能労務職)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,441	251,700	351,400
	平均給与月額(円)	440,128	260,471	450,071
	平均年齢(歳)	44.8	28.0	50.9
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,612	250,600	349,487
	平均給与月額(円)	454,891	259,371	464,796
	平均年齢(歳)	44.2	27.0	50.1

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	151,500		154,000	151,500		154,000
大 学 卒	185,800	214,900		185,800	214,900	

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (三)			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	( ) 5	( ) 6.1	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 5	( ) 6.1	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 13	( ) 15.9	3 級	( ) 1	( ) 100.0	3 級	( ) 2	( ) 9.5
	4 級	( ) 20	( ) 24.4	4 級	( )	( )	4 級	( ) 19	( ) 90.5
	5 級	( ) 11	( ) 13.4	5 級	( )	( )			
	6 級	( ) 21	( ) 25.6	6 級	( )	( )			
	7 級	( ) 5	( ) 6.1	7 級	( )	( )			
	8 級	( ) 2	( ) 2.4						
	9 級	( )	( )						
	計	( ) 82	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( ) 21	( ) 100.0

平成29年1月1日現在	1 級	( ) 5	( ) 6.3	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 6	( ) 7.6	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 12	( ) 15.2	3 級	( ) 1	( ) 100.0	3 級	( ) 2	( ) 8.7
	4 級	( ) 16	( ) 20.3	4 級	( )	( )	4 級	( ) 21	( ) 91.3
	5 級	( ) 17	( ) 21.5	5 級	( )	( )			
	6 級	( ) 17	( ) 21.5	6 級	( )	( )			
	7 級	( ) 4	( ) 5.1	7 級	( )	( )			
	8 級	( ) 2	( ) 2.5						
	9 級	( )	( )						
	計	( ) 79	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( ) 23	( ) 100.0

( )内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 的 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 技監の職務
	9 級	局長の職務

## (4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	104	82	1	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	90	71		19	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	3		
		2号給 (人)	2	2		
		3号給 (人)	2	2		
		4号給 (人)	66	51		15
		5号給 (人)	14	10		4
		6号給 (人)	2	2		
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	86.5	86.6		90.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	103	79	1	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	91	68	1	22	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2		
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	3	3		
		4号給 (人)	66	48	1	17
		5号給 (人)	14	11		3
		6号給 (人)	4	2		2
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	88.3	86.1	100.0	95.7		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	1.1	0.8		2.2
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)	99.0	100.0		100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	4,609	3,348		9,750
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

( )内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					平成28年度末までの支払義務発生額	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額	平成30年度支払義務発生予定額	平成30年度末までの支払義務発生予定額	平成31年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 %		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	補助金	積立金							内 部 留 保 資 金	営業収益
1 電気事業費	1 営業費用	奈良田第一・第二発電所改修事業	平成29年度												
			平成30年度	404,179					404,179		404,179	404,179		100	
			計	404,179					404,179		404,179	404,179		100	
1 資本的支出	1 水力発電所建設費	保川発電所建設事業	平成30年度	347,000		325,000	22,000				347,000	347,000		16	
			平成31年度	540,000		500,000	40,000					540,000			
			平成32年度	1,269,000		1,175,000	94,000					1,269,000			
			計	2,156,000		2,000,000	156,000				347,000	347,000	1,809,000	16	
	2 小水力発電所建設費	西山ダム維持放流発電所建設事業	平成30年度	27,000		25,000	2,000				27,000	27,000		17	
			平成31年度	135,000		125,000	10,000					135,000			
			計	162,000		150,000	12,000				27,000	27,000	135,000	17	
	3 水力発電設備改良費	奈良田第一・第二発電所改修事業	平成29年度												
			平成30年度	316,764				316,764			316,764	316,764		100	
			計	316,764				316,764			316,764	316,764		100	
		西山ダム維持放流建設事業	平成30年度	60,480		56,000	4,480				60,480	60,480		40	
	平成31年度		90,720		84,000	6,720					90,720				

			計	151,200			140,000	11,200				60,480	60,480	90,720	40
--	--	--	---	---------	--	--	---------	--------	--	--	--	--------	--------	--------	----

## 平成 30 年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（平成 31 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	46,799,979	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,356,677</u>	16,443,302
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,109</u>	5,415
ハ 業 務 設 備	273,225	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 178,396</u>	<u>94,829</u>
電気事業固定資産合計		16,543,546
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	2,492,978	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 649,040</u>	<u>1,843,938</u>
事業外固定資産合計		1,843,938

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	3,222,072		
ロ 長 期 貸 付 金	3,008,183		
ハ 長 期 前 払 費 用	356		
ニ そ の 他 投 資	<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>6,330,611</u>	
固定資産合計			24,718,095
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		12,729,580	
(2) 未 収 金		259,793	
(3) 貯 蔵 品		7,055	
(4) 短 期 貸 付 金		34,469	
(5) 前 払 費 用		89	
(6) 前 払 金		40,608	
(7) そ の 他 流 動 資 産		<u>6</u>	
流動資産合計			<u>13,071,600</u>
資 産 合 計			<u><u>37,789,695</u></u>
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	442,151		
企業債合計		442,151	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	849,818		
ロ 特別修繕引当金	214,169		
引当金合計		1,063,987	
(3) その他固定負債		100,000	
固定負債合計			1,606,138
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	149,822		
企業債合計		149,822	
(2) 未払金		105,415	
(3) 未払費用		696	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	43,488		
ロ 賞与引当金	70,032		
ハ 修繕引当金	218,373		
引当金合計		331,893	
(5) その他流動負債		705	
流動負債合計			588,531

5 繰延収益			
長期前受金		1,436,851	
収益化累計額		<u>△ 376,276</u>	
繰延収益合計			<u>1,060,575</u>
負債合計			<u><u>3,255,244</u></u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			28,463,515
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	179		
ロ その他資本剰余金	<u>9</u>		
資本剰余金合計			188
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	591,973		
ロ 利益積立金	765,541		
ハ 建設改良積立金	1,677,515		
ニ 中小水力発電 開発改良積立金	1,097,404		
ホ 地域文化振興等積立金	133,203		
ヘ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,805,112</u>		
利益剰余金合計		<u>6,070,748</u>	

剩 余 金 合 計	6,070,936
資 本 合 計	<u>34,534,451</u>
負 債 資 本 合 計	<u>37,789,695</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

##### (4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）

で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

担保提供資産に関する事項

出納取扱金融機関からの出納事務等の取扱いに係る担保

- ・地方公共団体金融機構債（株式会社山梨中央銀行） 100,000 千円

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

平成30年度予定（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

	電気事業		小計	調整欄 (※1)	合計
	水力発電	太陽光発電			
営業収益	4,508,661	—	4,508,661	—	4,508,661
営業費用	4,000,103	—	4,000,103	—	4,000,103

営業損益	508,558	—	508,558	—	508,558
経常損益	540,179	△ 13,700	526,479	△ 16,670	509,809
セグメント資産	23,116,177	1,843,938	24,960,115	12,829,580	37,789,695
セグメント負債	2,600,142	448,286	3,048,428	206,816	3,255,244
その他の項目					
減価償却費	729,668	79,011	808,679	—	808,679
特別利益	30	—	30	—	30
特別損失	30	—	30	—	30
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,700,261	71,500	1,771,761	—	1,771,761

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 1,749 千円から、財務費用 18,419 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 12,729,580 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 105,415 千円、未払費用 696 千円、その他流動負債 705 千円を計上している。

#### IV その他の注記

- 退職給付引当金の目的使用による取り崩し  
当年度において、退職給付引当金 43,488 千円を使用する。
- 賞与引当金の目的使用による取り崩し  
当年度において、賞与引当金 70,030 千円を使用する。
- 修繕引当金の目的使用による取り崩し  
当年度において、修繕引当金 184,753 千円を使用する。
- 特別修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、特別修繕引当金 200,000 千円を使用する。

- 5 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、69,497 千円である。

平成 29 年度山梨県営電気事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	4,115,709	
(2) 雑 収 益	<u>3,558</u>	4,119,267
2 営 業 費 用		
(1) 早川水系水力発電費	1,467,558	
(2) 笛吹川水系水力発電費	1,175,983	
(3) 塩川発電所水力発電費	42,170	
(4) 総合制御所水力発電費	265,892	
(5) 小水力発電費	70,762	
(6) 一般管理費	<u>799,411</u>	<u>3,821,776</u>
<b>営 業 利 益</b>		<b>297,491</b>
3 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	<u>6,000</u>	6,000
4 事 業 外 収 益		
(1) 電 力 料	54,841	

(2) 長期前受金戻入	73,684		
(3) 雑収益	<u>83,380</u>	211,905	
5 財務費用			
(1) 支払利息	<u>23,337</u>	23,337	
6 事業外費用			
(1) 事業外固定資産管理費	<u>134,486</u>	<u>134,486</u>	<u>60,082</u>
経常利益			<b>357,573</b>
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>935</u>	<u>935</u>	<u>935</u>
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	739		
(2) 固定資産売却損	<u>63</u>	<u>802</u>	<u>802</u>
当年度純利益			<b>357,706</b>
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>1,835,028</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,192,734</u></u>

平成 29 年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（平成 30 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	45,347,788	
減 価 償 却 累 計 額	△ 29,848,794	15,498,994
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	△ 34,109	6,415
ハ 業 務 設 備	248,913	
減 価 償 却 累 計 額	△ 160,891	88,022
電気事業固定資産合計		15,593,431
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	2,421,478	
減 価 償 却 累 計 額	△ 570,029	1,851,449
事業外固定資産合計		1,851,449

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	3,042,652		
ロ 長期前払費用	336		
ハ その他投資	<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>3,142,988</u>	
固定資産合計			20,587,868
2 流動資産			
(1) 現金預金		13,598,768	
(2) 未収金		460,657	
(3) 貯蔵品		7,055	
(4) 短期貸付金		3,250,864	
(5) 前払費用		89	
(6) 前払金		83,573	
(7) その他流動資産		<u>6</u>	
流動資産合計			<u>17,401,012</u>
資産合計			<u><u>37,988,880</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>591,973</u>		

企業債合計		591,973	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	799,610		
ロ 特別修繕引当金	<u>135,835</u>		
引当金合計		935,445	
(3) その他固定負債		<u>100,000</u>	
固定負債合計			1,627,418
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>145,769</u>		
企業債合計		145,769	
(2) リース債務		628	
(3) 未払金		95,635	
(4) 未払費用		843	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	43,488		
ロ 賞与引当金	70,030		
ハ 修繕引当金	403,126		
ニ 特別修繕引当金	<u>200,000</u>		
引当金合計		716,644	
(6) その他流動負債		<u>705</u>	

流動負債合計			960,224
5 繰延収益			
長期前受金		1,424,851	
収益化累計額		<u>△ 303,255</u>	
繰延収益合計			<u>1,121,596</u>
負債合計			<u><u>3,709,238</u></u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			26,628,487
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	179		
ロ その他資本剰余金	<u>9</u>		
資本剰余金合計			188
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	737,742		
ロ 利益積立金	694,000		
ハ 建設改良積立金	2,418,384		
ニ 中小水力発電 開発改良積立金	1,153,404		
ホ 地域文化振興等積立金	454,703		
ヘ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,192,734</u>		

利益剰余金合計	<u>7,650,967</u>	
剰余金合計		<u>7,651,155</u>
資本合計		<u>34,279,642</u>
負債資本合計		<u><u>37,988,880</u></u>

## 注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

## (4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）

で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

担保提供資産に関する事項

出納取扱金融機関からの出納事務等の取扱いに係る担保

- ・地方公共団体金融機構債（株式会社山梨中央銀行） 100,000 千円

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

平成 29 年度予定（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

（単位 千円）

	電 気 事 業		小 計	調 整 欄 (※1)	合 計
	水力発電	太陽光発電			
営業収益	4,119,267	—	4,119,267	—	4,119,267
営業費用	3,821,776	—	3,821,776	—	3,821,776

営業損益	297,491	—	297,491	—	297,491
経常損益	328,989	45,921	374,910	△ 17,337	357,573
セグメント資産	22,438,663	1,851,449	24,290,112	13,698,768	37,988,880
セグメント負債	3,019,121	492,934	3,512,055	197,183	3,709,238
その他の項目					
減価償却費	715,289	77,048	792,337	—	792,337
特別利益	935	—	935	—	935
特別損失	802	—	802	—	802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,976,011	85,450	2,061,461	—	2,061,461

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 6,000 千円から、財務費用 23,337 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 13,598,768 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 95,635 千円、未払費用 843 千円、その他流動負債 705 千円を計上している。

#### IV その他の注記

- 退職給付引当金の目的使用による取り崩し  
当年度において、退職給付引当金 63,879 千円を使用する。
- 賞与引当金の目的使用による取り崩し  
当年度において、賞与引当金 70,895 千円を使用する。
- 特別修繕引当金の目的使用による取り崩し  
当年度において、特別修繕引当金 395,000 千円を使用する。
- 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、131,367 千円である。

平成 30 年度山梨県営温泉事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 温泉事業収益			144,539	
	1 営業収益		136,527	
		1 温泉供給収益	136,353	温泉供給料金
		2 その他営業収益	174	
	2 営業外収益		8,002	
		1 受取利息	120	預金利息
		2 長期前受金戻入	7,882	
	3 特別利益		10	
		1 その他特別利益	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	温泉事業費用		173,026	
	1	営業費用	167,745	
		1 温泉管理費	167,745	温泉事業運営に要する経費
	2	営業外費用	3,947	
		1 雑支出	10	
		2 消費税及び 地方消費税	3,937	
	3	特別損失	334	
		1 過年度損益 修正損	324	
		2 その他特別損失	10	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			70,420	
	1 温泉事業設備改良費		70,420	
		1 建 物	11,805	管理事務所敷地整備工事
		2 構 築 物	36,382	配湯管敷設替工事等
		3 機 械 装 置	5,334	ポンプ設備更新
		4 無形固定資産	99	企業局財務システム改良
		5 総 係 費	16,800	温泉施設改修工事設計委託等

## 平成30年度山梨県営温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	△30,898
減価償却費	46,559
固定資産除却損	574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53
長期前受金戻入額	△7,882
受取利息及び受取配当金	△120
未収金の増減額 (△は増加)	△1,813
未払金の増減額 (△は減少)	27
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△142
小計	6,358
利息及び配当金の受取額	120
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,478</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△67,910
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△99
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△67,999</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額（又は減少額）	△ 61,521
資金期首残高	397,123
資金期末残高	<u>335,602</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 4		19,161	16,244	35,405	7,758	43,163
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( ) 4		19,161	16,244	35,405	7,758	43,163
前 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 4		19,411	15,132	34,543	7,376	41,919
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( ) 4		19,411	15,132	34,543	7,376	41,919
比 較	損益勘定支弁職員	( )		△ 250	1,112	862	382	1,244
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( )		△ 250	1,112	862	382	1,244

( )内は、短時間勤務職員(外数)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,200	748		326	73
	前年度	990	746		361	43
	比 較	210	2		△ 35	30

区分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	3,813	1,010	5,460	3,614
前年度	3,375	903	5,364	3,350
比較	438	107	96	264

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 250	給与改定に伴う増減分	19	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.20 %
		昇給に伴う増加分	68	
		その他の増減分	△ 337	新陳代謝等分 △ 337
手当	1,112	制度改正に伴う増減分	105	扶養手当 △ 96 勤勉手当 201
		その他の増減分	1,007	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 扶養手当 <ul style="list-style-type: none"> <li>改定前 改定後</li> <li>子 9,000円 10,000円</li> <li>配偶者 13,000円 10,000円</li> <li>配偶者がいない場合の1人目の父母等 11,000円 9,000円</li> <li>配偶者がいない場合の1人目の子 11,000円 10,000円</li> </ul> </li> <li>○ 勤勉手当 <ul style="list-style-type: none"> <li>改定前 改定後</li> <li>6月支給分 0.85月 0.90月</li> <li>12月支給分 0.85月 0.90月</li> </ul> </li> </ul>
		その他の増減分	1,007	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	その他 (技能労務職)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	415,233	368,900
	平均給与月額(円)	508,424	468,802
	平均年齢(歳)	54.7	53.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	410,933	384,200
	平均給与月額(円)	535,479	421,120
	平均年齢(歳)	54.7	60.0

#### (2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	151,500	154,000	151,500	154,000
大 学 卒	185,800		185,800	

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( ) 1	( ) 100.0
	5 級	( ) 1	( ) 33.3			
	6 級	( ) 1	( ) 33.3			
	7 級	( ) 1	( ) 33.3			
	8 級	( )	( )			
	9 級	( )	( )			
	計	( ) 3	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0

平成29年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( ) 1	( ) 100.0
	5 級	( ) 1	( ) 33.3			
	6 級	( ) 1	( ) 33.3			
	7 級	( ) 1	( ) 33.3			
	8 級	( )	( )			
	9 級	( )	( )			
	計	( ) 3	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0

( )内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 的 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 技監の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	1	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	33.3	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	25.0	33.3			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.5	0.1
支給対象職員の比率 (30年1月1日現在) (%)	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,025	2,520	540
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

( )内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 平成 30 年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（平成 31 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		79,462
ロ 建 物	130,167	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,009</u>	84,158
ハ 構 築 物	1,699,669	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 815,650</u>	884,019
ニ 機 械 装 置	187,028	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 104,050</u>	82,978
ホ 備 品	5,433	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,361</u>	1,072
ヘ 建 設 仮 勘 定		21,044
ト 建 設 準 備 勘 定		<u>24,458</u>

有形固定資産合計		1,177,191	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	80		
ロ その他無形固定資産	405		
無形固定資産合計		485	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	33		
ロ 破産更生債権等	8,109		
貸倒引当金	△ 8,109		
ハ その他投資	200		
投資その他の資産合計		233	
固定資産合計			1,177,909
2 流動資産			
(1) 現金預金		335,602	
(2) 未収金	27,678		
貸倒引当金	△ 2,294	25,384	
(3) 貯蔵品		1,019	
流動資産合計			362,005
資産合計			<u>1,539,914</u>
<u>負債の部</u>			

3	固	定	負	債			
(1)	そ	の	他	固	定	負	債
				固	定	負	債
				合	計		400
4	流	動	負	債			
(1)	未	払	金				
(2)	引	当	金				
	イ	賞	与	引	当	金	3,258
	ロ	修	繕	引	当	金	9,947
				引	当	金	合
				計			13,205
(3)	そ	の	他	流	動	負	債
				流	動	負	債
				合	計		18,173
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金		
	収	益	化	累	計	額	
	繰	延	収	益	合	計	111,838
	負	債	合	計			<u>130,411</u>
<u>資 本 の 部</u>							
6	資	本	金				1,234,541
7	剰	余	金				
(1)	利	益	剰	余	金		

イ 利益積立金	61,427		
ロ 建設改良積立金	109,120		
ハ 地域観光振興積立金	<u>4,415</u>		
利益剰余金合計		<u>174,962</u>	
剰余金合計			<u>174,962</u>
資 本 合 計			<u>1,409,503</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,539,914</u></u>

## 注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

## 3 引当金の計上方法

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

## 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

担保提供資産に関する事項

収納取扱金融機関からの収納事務の取扱いに係る担保

- ・定期預金証書（山梨県民信用組合） 100 千円
- ・定期預金証書（笛吹農業協同組合） 100 千円
- ・預り金（山梨信用金庫） 100 千円
- ・預り金（甲府信用金庫） 100 千円

III その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金 3,205 千円を使用する。

2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、3,937 千円である。

## 平成 29 年度山梨県営温泉事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 温 泉 供 給 収 益	128,256	
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>181</u>	128,437
2 営 業 費 用		
(1) 温 泉 管 理 費	<u>136,344</u>	<u>136,344</u>
<b>営 業 損 失</b>		<b>7,907</b>
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	152	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>7,909</u>	8,061
4 営 業 外 費 用		
(1) 雑 支 出	<u>4</u>	<u>4</u>
<b>経 常 利 益</b>		<b>150</b>
5 特 別 損 失		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>35</u>	<u>35</u>
<b>当 年 度 純 利 益</b>		<b>115</b>

前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金 変動額	43,410
当年度未処分利益剰余金	43,525

## 平成 29 年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（平成 30 年 3 月 31 日）

科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	
1 固 定 資 産	
(1) 有 形 固 定 資 産	
イ 土 地	79,472
ロ 建 物	121,353
減 価 償 却 累 計 額	△ 45,410
ハ 構 築 物	1,664,655
減 価 償 却 累 計 額	△ 780,271
ニ 機 械 装 置	186,804
減 価 償 却 累 計 額	△ 100,684
ホ 備 品	5,433
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,008
へ 建 設 仮 勘 定	4,289
ト 建 設 準 備 勘 定	24,458

有形固定資産合計		1,156,091	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	80		
ロ その他無形固定資産	639		
無形固定資産合計		719	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	33		
ロ 破産更生債権等	8,109		
貸倒引当金	△ 8,109		
ハ その他投資	200		
投資その他の資産合計		233	
固定資産合計			1,157,043
2 流動資産			
(1) 現金預金		397,123	
(2) 未収金	25,865		
貸倒引当金	△ 2,294	23,571	
(3) 貯蔵品		877	
流動資産合計			421,571
資産合計			<u>1,578,614</u>
<u>負債の部</u>			

3	固 定 負 債			
(1)	そ の 他 固 定 負 債		400	
	固 定 負 債 合 計			400
4	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		4,818	
(2)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	3,205		
	ロ 修 繕 引 当 金	9,947		
	引 当 金 合 計		13,152	
(3)	そ の 他 流 動 負 債		123	
	流 動 負 債 合 計			18,093
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		149,322	
	収 益 化 累 計 額		$\triangle$ 29,602	
	繰 延 収 益 合 計			119,720
	負 債 合 計			<u>138,213</u>
<u>資 本 の 部</u>				
6	資 本 金			1,191,131
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			

イ 利益積立金	70,725		
ロ 建設改良積立金	130,720		
ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>43,525</u>		
利益剰余金合計		<u>249,270</u>	
剰余金合計			<u>249,270</u>
資 本 合 計			<u>1,440,401</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,578,614</u></u>

## 注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

## 3 引当金の計上方法

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

## 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

担保提供資産に関する事項

収納取扱金融機関からの収納事務の取扱いに係る担保

- ・定期預金証書（山梨県民信用組合） 100 千円
- ・定期預金証書（笛吹農業協同組合） 100 千円
- ・預り金（山梨信用金庫） 100 千円
- ・預り金（甲府信用金庫） 100 千円

III その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金 3,204 千円を使用する。

2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、3,910 千円である。



平成 30 年度山梨県営地域振興事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 事 業 収 益			162,098	
	1 営 業 収 益		162,000	
		1 丘 事 の 公 園 収 益	162,000	指定管理者納入金等
	2 営 業 外 収 益		88	
		1 雑 収 益	88	
	3 特 別 利 益		10	
		1 その他特別利益	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 費 用			162,086	
	1 営 業 費 用		150,732	
		1 丘 の 公 園 維 持 管 理 費	150,732	丘の公園維持管理に要する経費
	2 営 業 外 費 用		10,344	
		1 支 払 利 息	294	他会計からの長期借入金支払利息等
		2 雑 支 出	73	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,977	
	3 特 別 損 失		10	
		1 その他特別損失	10	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			3,222,082	
	1 出 資 金		3,222,072	
		1 出 資 金	3,222,072	他会計からの出資金
	2 固 定 資 産 代 産 金		10	
		1 固 定 資 産 代 産 金	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		3,279,120	
	1	地 域 振 興 事 業 設 備 改 良 費	27,256	
		1 構 築 物	27,256	丘の公園改良工事等
	2	他 会 計 借 入 金 償 還 金	3,250,864	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	3,250,864	
	3	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 平成 30 年度山梨県営地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	12
減価償却費	60,454
固定資産除却損	725
支払利息	294
未払金の増減額 (△は減少)	400
貯蔵品の増減額 (△は増加)	54
小計	61,939
利息の支払額	△ 294
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>61,645</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 27,256
有形固定資産の売却による収入	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 27,246</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 3,222,072
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 28,792
他会計からの出資による収入	3,222,072
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 28,792</b>

資金増加額（又は減少額）	5,607
資金期首残高	30,741
資金期末残高	<u>36,348</u>

平成 30 年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（平成 31 年 3 月 31 日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,781
ロ 建 物	2,336,977	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,706,430</u>	630,547
ハ 構 築 物	4,004,534	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,418,562</u>	1,585,972
ニ 機 械 装 置	800,760	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△757,434</u>	43,326
ホ 備 品	118,846	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△111,223</u>	7,623
有 形 固 定 資 産 合 計		2,273,249
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>132</u>		
無形固定資産合計		<u>2,382</u>	
固定資産合計			2,275,631
2 流動資産			
(1) 現金預金		36,348	
(2) 未収金		23	
(3) 貯蔵品		<u>1,173</u>	
流動資産合計			<u>37,544</u>
資産合計			<u><u>2,313,175</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,527,183</u>		
他会計借入金合計		<u>2,527,183</u>	
固定負債合計			2,527,183
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>34,469</u>		

他会計借入金合計		34,469	
(2) 未払金		<u>2,788</u>	
流動負債合計			37,257
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		<u>△3,309</u>	
繰延収益合計			<u>4,830</u>
負債合計			<u><u>2,569,270</u></u>
<b>資本の部</b>			
6 資本金			3,247,072
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 寄附金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		7,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,510,623</u>		
欠損金合計		<u>3,510,623</u>	
剰余金合計			<u>△3,503,167</u>
資本合計			<u><u>△256,095</u></u>

負債資本合計	<u>2,313,175</u>
--------	------------------

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

### II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、2,788千円である。

## 平成 29 年度山梨県営地域振興事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 丘の公園事業収益	150,000	150,000
2 営 業 費 用		
(1) 丘の公園維持管理費	144,516	144,516
営 業 利 益		5,484
3 営 業 外 収 益		
(1) 雑 収 益	71	71
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	587	
(2) 雑 支 出	57	644
経 常 利 益		4,911
当 年 度 純 利 益		4,911
前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,515,546
其 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,510,635

平成 29 年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（平成 30 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,791
ロ 建 物	2,336,977	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,666,886</u>	670,091
ハ 構 築 物	3,977,278	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,402,388</u>	1,574,890
ニ 機 械 装 置	800,760	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△752,055</u>	48,705
ホ 備 品	118,846	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△111,141</u>	7,705
有形固定資産合計		2,307,182
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>132</u>		
無形固定資産合計		<u>2,382</u>	
固定資産合計			2,309,564
2 流動資産			
(1) 現金預金		30,741	
(2) 未収金		23	
(3) 貯蔵品		<u>1,227</u>	
流動資産合計			<u>31,991</u>
資産合計			<u><u>2,341,555</u></u>
<b>負債の部</b>			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,561,652</u>		
他会計借入金合計		<u>2,561,652</u>	
固定負債合計			2,561,652
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,222,072		

ロ その他の長期借入金	28,792		
他会計借入金合計		3,250,864	
(2) 未払金		2,388	
流動負債合計			3,253,252
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		△3,309	
繰延収益合計			4,830
負債合計			<u>5,819,734</u>
 <b>資本の部</b>			
6 資本金			25,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	7,456		
資本剰余金合計		7,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	3,510,635		
欠損金合計		3,510,635	
剰余金合計			<u>△3,503,179</u>

資 本 合 計	<u>△ 3,478,179</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>2,341,555</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

### II その他の注記

#### 1 修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、修繕引当金 14,187 千円を使用する。

#### 2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、2,388 千円である。

